

# 平成 25 年度修正版 白浜町財政健全化プラン

平成 23 年度～平成 27 年度



平成 25 年 6 月

白 浜 町

# 目 次

---

I	第2次財政健全化プランについて	2
1	はじめに	2
2	平成25年度修正版 財政健全化プランとは	2
II	財政健全化に向けた取組実施状況	3
1	歳入の確保	3
2	事務事業の再編整理、廃止統合	8
3	定員管理の適正化	12
4	人件費（給与・手当等）の適正化	14
III	経費節減等の財政効果	15
IV	公営企業関係	16
1	水道事業	16
2	公共下水道事業	18
3	簡易水道事業	20
4	農業集落排水事業	22
V	その他	24
1	土地開発公社	24
2	第三セクター	24

## I 第2次財政健全化プランについて

### 1 はじめに

白浜町では中長期的な視点からの持続可能な財政運営を目指し、平成18年度に「財政健全化プラン」を策定し、財政健全化に向けた取り組みを進めてきました。5年間の取り組みで財政健全化への一定の効果はありましたが、更なる行財政改革を推し進めるため、新たに平成23年度を起点とする「第2次財政健全化プラン」を策定するものです。今回策定する第2次財政健全化プランは前回プランを基本とし、毎年目標の達成状況を確認し、必要に応じて計画の見直しを行いながら計画実現に向けて取り組むものです。

### 2 平成25年度修正版 財政健全化プランとは

「平成25年度修正版 財政健全化プラン」とは、平成24年度における取組の経過・結果や見直しを行った計画を示すものです。

## Ⅱ 財政健全化に向けた取組実施状況

### 1 歳入の確保

多様化する行政需要に対し、自ら徴収・確保でき、自由で弾力的な配分が可能な自主財源の確保は、自立した行財政運営に必要不可欠である。そのため、自主財源確保の取り組みを積極的に推進することにより、自主財源を中心とした歳入構造への転換を目指す。

【◎：実施予定 ⇒：継続 ●：実施 ▲：一部実施 -：未実施】

中項目	小項目	実施(目標)内容		年度					実施状況	担当課
				23	24	25	26	27		
1. 町税収入の確保	自主納税の推進	広報・納税通知などを通じた口座振替制度の推進	目標	⇒					広報、納税通知、納付相談、啓発チラシを通じ、口座振替を推進。	税務課 関係課
			実績	⇒	⇒					
	個別相談の実施	納税相談、納付計画について対面交渉を実施。持参債務の認識による自主的来庁・連絡を指導	目標	⇒					催告書、差押予告書、地方税回収機構への移管催告書を発送し、納税計画の相談実施。	税務課
			実績	⇒	⇒					
	滞納者の個別状況の管理	滞納管理システムの活用	目標	⇒					納付履歴の確認、執行停止、不納欠損、実態調査等をシステム管理する事で、徴収事務の円滑化を図った。	税務課
			実績	⇒	⇒					
	滞納者への法的措置(直接対応)	町主体の直接的法的措置の実施	目標	⇒					差押：201件 交付要求：20件	税務課
			実績	⇒	⇒					
	滞納者への法的措置(間接対応)	和歌山地方税回収機構への徴収移管	目標	⇒					徴収移管実績：49件	税務課
			実績	⇒	⇒					

中項目	小項目	実施(目標)内容		年度					実施状況	担当課
				23	24	25	26	27		
1. 町税収入の確保	コンビニエンスストア収納の実施	コンビニエンスストアでの町税収納の実施	目標	⇒					町県民税：4,211件 固定資産税：21,679件 軽自動車税：3,463件 国民健康保険税：6,318件	税務課
			実績	⇒	⇒					
	固定資産の適正課税	納税者の理解と信頼の確保を図り、公平な資産評価と適正課税に努める	目標		◎	⇒			課税漏れ物件の把握(40件)、償却資産の賦課更正(18件)、入湯税未申告事業所への啓発(5件)	税務課
			実績	▲	▲					
2. 受益者負担の適正化	公共施設使用料減免基準の見直し	減免基準を見直し、電気料等必要経費を徴収する	目標	◎	⇒				平成23年4月1日、公衆浴場優待者(65歳以上)無料から100円徴収実施	関係課
			実績	●	⇒					
	使用料、手数料の見直し	長期間据え置かれている項目を中心とした見直し	目標	◎	⇒				ごみ持込手数料を5円/kg増額 公衆浴場入浴料100円増額(白良湯、牟婁の湯、崎の湯)	関係課
			実績	●	⇒					
	国民健康保険税率の見直し	国民健康保険事業の健全運営確保のため、医療費の増加に対応した保険税率への見直し	目標	◎					平成23年4月1日実施 (所得割)0.4%増、(均等割)1,800円増、(平等割)900円増	民生課
			実績	●						
	介護保険料の見直し	介護保険事業の健全運営確保のため、給付費の増加に対応した保険料への見直し	目標		◎			◎	平成24年4月1日、基準月額保険料を4,775円から5,375円に改定	民生課
			実績		●					
徴収率等の向上対策	各種税、使用料等について債権管理マニュアルに準拠した徴収対策。また、徴収吏員の技能向上研修を実施	目標	⇒					和歌山地方税回収機構に職員1名派遣	関係課	
		実績	⇒	⇒						
3. 自主財源の確保	遊休土地の処分	町遊休地、造成地の売却処分	目標	⇒				土地：3件(計4筆)	総務課	
			実績	⇒	⇒					

中項目	小項目	実施(目標)内容		年度					実施状況	担当課
				23	24	25	26	27		
3. 自主財 源の確保	未利用施設の売却	旧教員住宅などの未利用施設の売却、 払下げ	目標	⇒					施設売却は未実施であるが、平成 23 年 9 月から未利用であった日置診療 所医師住宅を賃貸契約	関係課
			実績	⇒	⇒					
	有料広告募集	広報：5,000 円／1 回 1 広告当り HP：10,000 円／上部広告 1 月 1 枠当り 5,000 円／下部広告 1 月 1 枠当り	目標	⇒					有料広告を募集し、掲載 広報：6 件 ホームページ：2 件	総務課
			実績	⇒	⇒					
	基金の運用	基金運用による利子収入の確保	目標		◎	⇒			ペイオフ対策を考慮し、借入金融機 関の借入額プラス 1,000 万円を上限 に資金運用を実施	出納室
			実績		●					

数値目標：徴収率・収納率の向上（目標値：平成23年9月設定）

		平成27年度	実績					担当課
		目標値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
町県民税	現年度分	97.3%	97.5%	97.7%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	18.8%	21.9%	26.9%	—	—	—	
固定資産税	現年度分	95.7%	95.3%	96.1%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	15.4%	13.9%	18.2%	—	—	—	
入湯税	現年度分	99.6%	99.6%	99.5%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	15.6%	20.1%	75.4%	—	—	—	
軽自動車税	現年度分	95.6%	95.7%	96.3%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	15.6%	16.0%	18.5%	—	—	—	
都市計画税	現年度分	95.3%	95.8%	95.5%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	17.1%	15.3%	17.7%	—	—	—	
国民健康保険税	現年度分	93.0%	90.3%	91.0%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	13.0%	16.6%	19.5%	—	—	—	
保育料	現年度分	99.6%	97.8%	98.8%	—	—	—	民生課
	滞納繰越分	24.1%	13.8%	22.3%	—	—	—	
幼稚園使用料	現年度分	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	民生課
	滞納繰越分	100.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	
介護保険料	現年度分	98.4%	98.4%	98.3%	—	—	—	民生課
	滞納繰越分	10.1%	6.9%	7.2%	—	—	—	

		平成 27 年度	実績					担当課
		目標値	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
後期高齢者医療保険料	現年度分	99.4%	99.5%	99.2%	—	—	—	民生課
	滞納繰越分	14.8%	33.0%	27.7%	—	—	—	
公営住宅使用料	現年度分	96.3%	90.2%	92.5%	—	—	—	建設課
	滞納繰越分	15.1%	8.4%	8.8%	—	—	—	
学童保育使用料	現年度分	100.0%	99.6%	100.0%	—	—	—	教育委員会
	滞納繰越分	18.8%	16.7%	6.9%	—	—	—	
水道料金	現年度分	93.6%	92.7%	93.5%	—	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	73.0%	62.0%	34.7%	—	—	—	
簡易水道料金	現年度分	99.2%	96.6%	96.6%	—	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	100.0%	65.4%	47.6%	—	—	—	
下水道使用料	現年度分	99.0%	98.8%	98.4%	—	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	25.0%	27.6%	14.6%	—	—	—	



## 2 事務事業の再編整理、廃止統合

限られた財源の中で、多様化する住民ニーズや新たな行政課題に対応するため、事務事業の再編整理、廃止統合を推進する。

【◎：実施予定 ⇒：継続 ●：実施 ▲：一部実施 -：未実施】

中項目	小項目	実施(目標)内容		年度					実施状況	担当課
				23	24	25	26	27		
1. 組織機構等の見直し	機構再編の実施	平成24年4月1日を期日とし、直面する行政課題や社会情勢の変化による新たな政策課題に対応できる組織へと再編する	目標		◎				実施時期を平成25・26年度の2年間に変更 平成24年では教育委員会に教育指導係を新設	総務課
			実績		●					
	消防無線デジタル化(広域化)	消防救急デジタル無線について和歌山県下共同で実施	目標					◎	平成23年度：電波伝搬調査実施 平成24年度：基本設計及び実施設計を実施	消防本部
			実績							
	救急体制の強化	救急救命士24名、薬剤投与認定救命士16名の確保	目標	◎	⇒				薬剤投与認定救命士1名を育成	消防本部
			実績	●	⇒					
	指令業務の共同運用	田辺市消防本部と指令業務の一元化を図る	目標					◎	田辺西牟婁地区指令業務の共同運用に係る推進委員会設立	消防本部
			実績							
	富田川衛生施設組合事務所の所管替え	生活環境課から組合へ事務局の所管替え(職員事務負担の軽減)	目標					◎	地元、構成市町と協議継続中	生活環境課
			実績							
	複数副課長の是正	欠員不補充等による見直しの実施	目標	⇒					欠員不補充による見直し継続 平成25年3月31日現在、副課長級職員27名在籍	総務課
			実績	⇒	⇒					

中項目	小項目	実施(目標)内容		年度					実施状況	担当課
				23	24	25	26	27		
1. 組織機構等の見直し	富田地域の幼稚園・保育園の一元化	しらとり保育園と富田幼稚園を統合し、幼児園を建設	目標	◎					平成24年2月11日竣工式 2月20日から合同保育開始	民生課
			実績	●						
	町直営施設の管理・運営方法見直し	町直営施設の管理・運営方法等について見直し実施	目標					◎	機構再編と併せて方向性を検討中	関係課
			実績							
	清掃事業の広域事務化	最終処分場について、紀南環境整備公社で平成27年度供用開始に向けて取組実施	目標					◎	平成23年5月、広域最終処分場候補地を田辺市稲成町に選定。 平成24年8月、地元町内会が現地詳細調査に同意	生活環境課
			実績							
		焼却施設の広域建設に向けた取組実施	目標					◎	焼却施設の広域化(一本化)だけでなく、集約化も視野に取組中	生活環境課
			実績							
2. 節減合理化	起債事業の厳選(公債費負担増の抑制)	長期総合計画での事業の位置付け、優先順位の設定、十分な事前協議の実施	目標	⇒					長期総合計画に沿って起債事業を選定	関係課
			実績	⇒	⇒					
	町単独事業の抑制	長期総合計画での事業の位置付け、優先順位の設定、十分な事前協議の実施	目標	⇒					長期総合計画に沿って町単独事業を抑制	関係課
			実績	⇒	⇒					
	投資的事業の計画実施	長期総合計画での事業の位置付け、優先順位の設定、十分な事前協議の実施	目標	⇒					長期総合計画に沿って投資的事業の計画実施	関係課
			実績	⇒	⇒					
	議員費用弁償の改正	定例会等、条例で定める会議出席の際の議員費用弁償を定額から実費支給に改正	目標				◎			議会事務局
			実績							

中項目	小項目	実施(目標)内容		年度					実施状況	担当課
				23	24	25	26	27		
2. 節減合理化	町単独補助金及び給付の見直し	町単独実施分について、国県等補助要綱に合わせた見直しを検討する。	目標	◎	⇒				平成 23 年度から、老人医療費の支給要件に金融資産を加え、県費補助対象とした	関係課
			実績	●	⇒					
	ごみ減量化に向けた取り組み	容器包装分別収集、生ごみ処理機購入補助金制度拡充、もえるごみステーション化(日置川町地域)、古紙類の資源化による減量対策、焼却施設の長寿命化	目標	◎	⇒				焼却施設の長寿命化に向けた、基幹改良工事に着手	生活環境課
			実績	●	⇒					
	事務用品等の一括購入	消耗品等規格の統一できるものは一括購入し、重複購入を防ぐ	目標			◎	⇒		予算の範囲内で用紙、封筒等一括購入	出納室
			実績							
	町営公衆浴場の営業時間見直し	牟婁の湯、白良湯の営業時間変更(定休日の設定)	目標	◎	⇒				平成 23 年 4 月 1 日から、完全休業日の設定と営業終了時間を 1 時間短縮(白良湯、牟婁の湯)	観光課
			実績	●	⇒					
	加除式図書の見直し	各種法令集等の加除式図書を削減する	目標			◎			平成 24 年度で各課(局、室)における図書数及び必要性を調査	総務課 関係課
			実績							
	被服等貸与規定の縮小・廃止	被服等貸与規定を時勢に合わせたものへと見直しを実施する	目標			◎			貸与規定を時勢に合わせ見直し検討	総務課 関係課
			実績							
賃金雇用者数の抑制、削減	職種、期間、必要性を再検討し、賃金総額、賃金雇用者総数の抑制	目標	⇒					社会保険加入者数による比較 H23 : 156 人(うち緊急雇用 17 人) H24 : 179 人(うち緊急雇用 10 人)	総務課 関係課	
		実績	▲	▲						

中項目	小項目	実施(目標)内容		年度					実施状況	担当課
				23	24	25	26	27		
2. 節減合理化	各種団体への負担金・補助金の見直し	平成24年策定の白浜町補助金等見直し方針に基づく見直しの実施。補助金清算の徹底、補助金制度の適正化	目標	⇒					木研会補助金廃止。 補助金等見直し方針を定め、見直しに取り組む	関係課
			実績	⇒	⇒					
	公用車を普通車から軽自動車へ切換	順次買い換え時に切換実施(特殊車両を除く)	目標	⇒					H24：公用車買換え1台 業務の必要性から普通車1台増台	関係課
			実績	▲	▲					
	各種イベントの見直し、統合	イベント費用の削減、職員の負担の軽減	目標		◎	⇒			公民館主催のイベントを一部見直し実施	関係課
			実績	●	⇒					
	出張専用車リースによる職員旅費の削減	職員の出張に際し、出張専用車利用による旅費の削減	目標	⇒					出張専用車を活用し職員旅費を削減 平成24年度から出張専用車を1台増台(計3台)	関係課
実績			⇒	⇒						
前納報奨金の廃止	固定資産税前納報奨金を平成24年度から廃止	目標	⇒	◎				固定資産税前納報奨金の廃止	税務課	
		実績	⇒	●						
指定管理者制度導入施設の経費見直し	制度導入施設についての維持管理経費について見直し実施	目標	◎	⇒				管理者で負担すべき浄化槽等経費について見直し実施	農林水産課	
		実績	▲	⇒						
3. 民間委託等の推進	情報系サーバーの統合及び民間委託	情報系サーバーについて民間委託を検討し、委託が困難なものについてはサーバーの統合を実施	目標			◎	⇒	ファイルサーバーを統合し、メールサーバーはデータセンターに設置するなど、管理の効率化を図った	総務課	
			実績		●					
	PC一元管理	PC運用管理サービスの民間委託	目標	◎	⇒			ソフトウェアライセンス管理等の強化実施	総務課	
			実績	●	⇒					
	その他公共施設の指定管理者制度の導入		目標	⇒					関係課	
			実績	—	—					

### 3 定員管理の適正化

行政サービス水準の維持を前提に人件費の縮減を図るため、平成23年度を初年度とする定員適正化計画を策定し、組織機構の簡素化、効率化を推進するとともに、民間委託や指定管理者制度の活用により、定員を計画的に削減する。

【◎：実施予定 ⇒：継続 ●：実施 ▲：一部実施 -：未実施】

中項目	小項目	実施(目標)内容		年度					実施状況	担当課
				23	24	25	26	27		
定員管理の 適正化	定員管理適正化計画 の策定	適正な職員数を年次計画で策定	目標	◎					平成23年9月、白浜町定員適正化計画(第2次)を策定・公表	総務課
			実績	●						
	職員総数の削減	退職者数以下の採用による職員数の削減(別紙、白浜町職員定員適正化計画〔第二次〕による取組)	目標	◎	⇒				定員適正化計画に沿って実施	総務課
			実績	●	⇒					
	嘱託職員総数の削減	退職欠員による補充は、正職員又は賃金で行い嘱託職員を削減	目標	◎	⇒				定員適正化計画に沿って実施	総務課
			実績	●	⇒					
	専門職員の有資格者の採用	専門性を持つ住民サービスに対応するため、必要に応じて有資格者を採用	目標	⇒					平成24年4月1日、主任介護支援専門員、建設課技術員各1名採用	総務課
			実績	⇒	⇒					
	職員台帳のOA化	職員管理事務の効率化	目標			◎				総務課
			実績							

数値目標 上段：計画

下段：実績

区分	年	平成23年 (策定年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成23年からの 増減累計
		23.4.1 職員数	24.4.1 職員数	25.4.1 職員数	26.4.1 職員数	27.4.1 職員数	28.4.1 職員数	
一般行政部門		204	203	201	196	192	186	▲18
		<b>204</b>	<b>202</b>	<b>199</b>				
特別行政部門（教育、消防）		123	123	123	123	123	123	0
		<b>123</b>	<b>121</b>	<b>117</b>				
公営企業等 (病院、水道、下水道、その他)		36	36	35	34	33	33	▲3
		<b>36</b>	<b>37</b>	<b>36</b>				
合計		363	362	359	353	348	342	▲21
		<b>363</b>	<b>360</b>	<b>352</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
前年比増減数	増減数		▲1	▲3	▲6	▲5	▲6	▲21
	増減理由		退職 6 採用 5	退職 7 採用 4	退職10 採用 4	退職 9 採用 4	退職11 採用 5	退職43 採用22
前年比増減率			▲0.3%	▲0.8%	▲1.7%	▲1.4%	▲1.7%	▲5.8%
			<b>▲0.8%</b>	<b>▲2.2%</b>				

※ 職員数には、教育長(1名)を含んでいます。

#### 4 人件費（給与・手当等）の適正化

社会情勢や国、他市町の状況等踏まえ、給与・手当等の適正化を推進する。

【◎：実施予定 ⇒：継続 ●：実施 ▲：一部実施 -：未実施】

中項目	小項目	実施(目標)内容		年度					実施状況	担当課
				23	24	25	26	27		
人件費（給与・手当等）の適正化	特殊勤務手当の見直し	社会経済情勢等の変化を勘案し、特殊勤務手当の総合的な点検を行い、制度の趣旨に沿った手当へと見直しを実施する	目標	⇒					支給要件、実績、社会経済情勢等から見直しを検討	総務課
			実績	-	-					
	人事評価制度の実施	年功序列を基調とした昇給制度の見直し	目標	⇒					平成19年度から試行実施中	総務課
			実績	▲	▲					
	時間外勤務手当の抑制	職員健康面等配慮し、適正な職員配置等により時間外勤務を抑制する。	目標	◎	⇒				労基法改正に伴い、平成23年4月1日、給与規則に係る条例改正	総務課
			実績	▲	▲					

### Ⅲ 経費節減等の財政効果

(単位：千円)

項目		効果額（上段：計画額、下段：実績額）					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
歳入	町税収入の確保	11,780 <b>128,014</b>	11,260 <b>74,548</b>	11,260	11,260	11,260	56,820 <b>202,562</b>
	受益者負担の適正化等	68,399 <b>58,967</b>	103,618 <b>109,541</b>	104,956	106,253	107,685	490,911 <b>168,508</b>
	自主財源の確保	18,476 <b>13,812</b>	9,668 <b>19,669</b>	7,106	7,310	2,265	44,825 <b>33,481</b>
	小計	98,655 <b>200,793</b>	124,546 <b>203,758</b>	123,322 <b>0</b>	124,823 <b>0</b>	121,210 <b>0</b>	592,556 <b>404,551</b>
歳出	機構組織等の見直し	0 <b>0</b>	8,962 <b>0</b>	11,081	11,081	13,481	44,605 <b>0</b>
	節減合理化	15,721 <b>11,910</b>	27,371 <b>22,217</b>	30,571	30,896	32,021	136,580 <b>34,127</b>
	定員管理、人件費の適正化	28,200 <b>54,800</b>	35,500 <b>114,700</b>	72,100	85,800	126,200	347,800 <b>169,500</b>
	小計	43,921 <b>66,710</b>	71,833 <b>136,917</b>	113,752 <b>0</b>	127,777 <b>0</b>	171,702 <b>0</b>	528,985 <b>203,627</b>
合計		142,576 <b>267,503</b>	196,379 <b>340,675</b>	237,074 <b>0</b>	252,600 <b>0</b>	292,912 <b>0</b>	1,121,541 <b>608,178</b>



## IV 公営企業関係

### 1 水道事業

#### 1、経営改革の推進

##### ①平成 23 年度から平成 27 年度までの取組状況

##### 1 収入確保策

##### (1) 未収金徴収対策

- ・徴収体制の強化（電話や文書による督促、戸別訪問回数の増）
- ・口座振替の推奨・振替率の向上を図る

##### 2 支出削減方策

##### (1) 費用削減

- ・漏水調査により早期発見をし、動力費、修繕費、材料費等の抑制
- ・日置川水道事務所の宿直廃止

##### (2) 高金利地方債の繰上償還（借換債）の実施

- ・公的資金補償金免除繰上償還 平成 23 年度（2 件：23,699 千円）、平成 24 年度（4 件：181,607 千円）

##### 3 施設更新・財政計画の策定

- ・平成 25 年度で策定する計画に沿って施設の更新等を行い、安定した事業経営を図る。

#### 2、定員管理・給与の適正化

定員管理については、白浜町定員適正化計画〔第二次〕に基づき実施。



## 2 公共下水道事業

### 1、経営改革の推進

#### ①平成 23 年度から平成 27 年度までの取組状況

##### 1 収入確保策

##### (1) 接続率の向上策

- ・下水道接続普及促進員を中心とした戸別訪問を強化
- ・町広報誌、FM 放送を利用した啓発活動、未接続者への文書送付
- ・早期接続工事促進補助金制度の創設

##### (2) 料金の見直し

- ・平成 23 年 4 月料金改定（平均単価 20 円／m<sup>3</sup>増額）

##### 2 支出削減方策

##### (1) 委託業務等によるコストの節減合理化

- ・処理場維持管理業務等の民間委託経費を見直し、維持管理費の抑制を図る

##### (2) 高金利地方債の繰上償還(借換債)の実施

- ・公的資金補償金免除繰上償還 平成 23 年度（2 件：30,265 千円）、平成 24 年度（2 件：92,315 千円）

### 2、定員管理・給与の適正化

定員管理については、白浜町定員適正化計画〔第二次〕に基づき実施。

### 3、経費節減等の財政効果（公共下水道事業）

①平成23年度から平成27年度までの取組状況

（単位：千円）

項目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額					計	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
			実績	見込	見込	見込	見込		
収 入	未収金の徴収対策								
	料金見直し	H23.4月料金改定	23年度	12,071	13,961	15,000	15,000	15,000	71,032
	未利用財産の売払い等								
	その他	下水道接続率向上 (H27目標：67.7%)	18年度 継続	691	1,786	12,269	18,029	21,485	54,260
支 出	職員削減（議員含む）								
	うち退職者の不補充の場合の効果額								
	嘱託、臨時、派遣職員等の活用 の場合の効果額								
	給与等削減								
	組織の統廃合								
	民間委託による事業費削減							0	
	その他	高金利地方債の繰上 償還（借換）	23年度	0	1,718	6,244	5,536	4,898	18,396
合 計			12,762	17,465	33,513	38,565	41,383	143,688	
一般会計繰入金軽減額			△ 12,762	△ 17,465	△ 33,513	△ 38,565	△ 41,383	△ 143,688	

### 3 簡易水道事業

#### 1、経営改革の推進

##### ①平成 23 年度から平成 27 年度までの取組状況

##### 1 収入確保策

##### (1) 未収金徴収対策

- ・徴収体制の強化（電話や文書による督促、戸別訪問回数が増）
- ・口座振替の推奨・振替率の向上を図る

##### 2 支出削減方策

##### (1) 費用削減

- ・漏水調査による早期発見により、動力費・薬品費を抑制
- ・維持管理にかかるコスト見直しにより、維持管理費用を削減

#### 2、定員管理・給与の適正化

定員管理については、白浜町定員適正化計画〔第二次〕に基づき実施。

### 3、経費節減等の財政効果（簡易水道事業）

①H23年度からH27年度までの取組状況

(単位：千円)

項目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額					計	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
			実績	見込	見込	見込	見込		
収 入	未収金の徴収対策	文書による納付告知。 戸別訪問による徴収強化。	18年度 継続	0	0	27	36	45	108
	料金見直し								
	未利用財産の売り払い等								
	その他								
支 出	職員削減（議員含む）								
	うち退職者の不補充の場合の効果額								
	嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額								
	給与等削減								
	組織の統廃合								
	民間委託による事業費削減								
	その他				358				
合 計			0	358	27	36	45	108	
一般会計繰入金軽減額			0	-358	-27	-36	-45	-108	

## 4 農業集落排水事業

### 1、経営改革の推進

#### ①平成23年度から平成27年度までの取組状況

##### 1 収入確保策

###### (1) 未収金の徴収対策

- ・定期的な請求と個別訪問の実施（平成24年度現在、未収金3件）

###### (2) 接続率の向上対策

- ・未加入者に対する啓発…未加入者に対し戸別訪問、チラシ等による加入促進策を実施し、平成24年度3戸新規加入。

##### 2 支出削減方策

###### (1) 費用削減

- ・保守管理については継続して民間委託を実施する。また、器機等の適正利用、維持管理にかかるコスト見直しによる費用削減を図った。

### 2、定員管理・給与の適正化

定員管理については、白浜町定員適正化計画〔第二次〕に基づき実施。

### 3、経費節減等の財政効果（農業集落排水事業）

①平成23年度から平成27年度までの取組状況

（単位：千円）

項目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額					計	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
			実績	見込	見込	見込	見込		
収 入	未収金の徴収対策	H24未収金3件	18年度 継続	0	0	4	4	4	12
	料金見直し								
	未利用財産の売り払い等								
	その他	接続率年間0.8%増 (毎年1戸の新規加入)	23年度	175	156	175	175	175	856
支 出	職員削減（議員含む）								
	うち退職者の不補充の場合の効果額								
	嘱託、臨時、派遣職員等の活用 の場合の効果額								
	給与等削減								
	組織の統廃合								
	民間委託による事業費削減								
	その他								0
合 計				175	156	179	179	179	868
一般会計繰入金軽減額				-175	-156	-179	-179	-179	-868



## V その他

### 1 土地開発公社

- (1) 平成 17 年度決算より新経理基準を適用し、保有土地の区分替え、それに伴う借入金利息の簿価算入の廃止、キャッシュフロー計算書の作成をおこなう。資産評価の見直しについても平成 18 年度に一部実施した。
- (2) 分譲地については、町や県のホームページにおいて常時物件を紹介し、販売の促進に努めている。また、長期保有土地(取得後 5 年以上経過した土地)の設立団体(町)による早期買い取りを求めているところである。

### 2 第三セクター

<法人名>

- |                   |                      |                     |
|-------------------|----------------------|---------------------|
| ①財団法人 白浜医療福祉財団    | (医療業務) ……………町出資額     | 5,000 万円 (出資率 50%)  |
| ②白浜観光自動車株式会社      | (土産物店経営) ……………町出資額   | 4,000 万円 (出資率 100%) |
| ③南白浜温泉株式会社        | (温泉の供給・販売) ……………町出資額 | 500 万円 (出資率 50%)    |
| ④南紀白浜コミュニティ放送株式会社 | (FM放送事業) ……………町出資額   | 2,500 万円 (出資率 50%)  |

<取り組み事項等>

事業内容、経営状況、町からの財政支援等については、毎年度、事業報告書により議会へ報告し、詳細説明を行っている。会社役員には町関係者に加え、民間会社経営者や金融機関関係者に参画を依頼し、経営安定化への取り組みについて協力願っている。

- ①……入院・外来患者数の微増、回復期リハビリ病棟増床等の収益効果があり、医業利益、経常利益、当期利益ともに昨年度を上回る利益を計上。また、医療施設耐震化臨時特例交付金を活用し、新本館建設工事に着工。
- ②……不採算部門の見直しと人件費の削減に加え、地場産品を活用した商品開発、取引業者の拡大といった販売力強化の効果もあり、昨年と比較して、約 1,800 千円の赤字圧縮が図れた。
- ③……営業収入は昨年同程度を確保し、諸経費等の削減に努めたが、給湯機材や配管の老朽部分の交換、補修等により売上原価が前年度比 43.3%の増加となり、税引前当期純損失が 1,481 千円の赤字となる。
- ④……台風 12 号等、昨年からの地域経済の冷え込みの影響を受け、取引先の確保が厳しく、純売上高は昨年から 282 千円の減となり、また、経費削減の効果も少なく、経常損益で 4,707 千円の赤字となる。